

小中一貫教育を軸に PDCA サイクルを機能させ、 学力向上と不登校半減を実現

青森県むつ市では、学力不振と不登校の多さという大きな課題を抱えていた。その主な原因をいわゆる「中1ギャップ」と捉えて、2011年度に本格的に施行した「むつ市教育プラン」では、小中一貫教育を基軸とした取り組みを推進。「むつ市総合学力調査」の導入などでPDCAサイクルを機能させて、取り組みを充実させたところ、児童・生徒の学力や行動の面で大きな成果が表れている。

- ◎ 下北半島の中心部に位置し、陸奥湾と津軽海峡に面する本州最北端の市。1960年に現名称に改称。2005年、3町村と合併し、県内最大の面積を有する自治体となった。霊峰恐山があり、夏の例大祭には多くの観光客でにぎわう。
- ◎ 人口…約6万人 ◎ 面積…864.2km²
- ◎ 市立学校数…小学校13校、中学校9校 ◎ 児童生徒数…4,408人
- ◎ 電話…0175-22-1111
- ◎ URL…<http://www.city.mutsu.lg.jp/>

青森県むつ市 プロフィール

教育長の 戦略

小中一貫教育を突破口として、 中1ギャップを大幅に改善

むつ市教育委員会 教育長 とおしま すすむ
遠島 進

人材流出と学力不振、 不登校の増加に悩む

私は地元出身で、長くむつ市の工業高校で教えていました。当時から、専門性を生かせる就職先が地元には少なく、優秀な人材が育っても県外に流出する状況が続いたため、地域の将来に強い危機感を募らせていました。その危機感は、行政職に就いてからもずっと持ち続けています。

本市には、医師や弁護士が不足し、地元出身の教員が少ないという課題があります。地方創生と言われる時代にあって、外部の人材のみならず、地元の人材を地元で育てることの大切さを痛切に感じています。

そうした思いから、2010年度に教育長に就任して以来、小・中学生

に地域を大切にしたい気持ちをどのように育めばよいのかを模索してきました。子どもには、言葉で伝えるよりも、「学校や地域に大切に育ててもらった」という経験が何より大切だと考えます。その実感があれば、将来、「今の自分があるのは、地域のおかげだ」と考えて、地域に貢献したいという思いが強まると思うからです。

また、本市では、文部科学省「全国学力・学習状況調査」や青森県が実施する「青森県学習状況調査」の結果から学力不振が明らかで、特に中学1年生での落ち込みが顕著でした。さらに、当時は問題行動や不登校の児童・生徒の発生率が県平均を上回り、年々増加しているような状況でしたが、やはり中学1年生で大きく増えていることが分かりました。

中1ギャップ解消のため 小中一貫教育に着手

当時の牧野正藏前教育長は、学力不振などの問題の背景には、「中1ギャップ」があるのではないかと考えました。そこで、中1ギャップの解消を最優先課題と位置づけ、小中一貫教育に着手することにしました。

そして、2007年度に、小中一貫教育を柱とする「むつ市教育プラン」を策定。翌年からの3年間の試行期間を経て、私が教育長に就任した後の2011年度に本格的に小中一貫教育をスタートさせました。

並行して、2008年度から導入していた「むつ市総合学力調査」を活用し、「全国学力・学習状況調査」や「青森県学習状況調査」の結果と合わ



とおしま・すすむ 日本工業大学機械工学科卒業。青森県内の高校教諭、青森県教育委員会主任指導主事、青森県立田名部高校校長などを経て、2010年度から現職。

せて、児童・生徒の実態把握や各種施策の効果測定に努めたのです。

教員の意識改革の進展が 子どもの学力向上を支える

成果が見られない時期が続きましたが、3年目の2013年度頃から明らかな変化が表れました。子どもの学習意欲が高まり、家庭学習習慣も定着してきたことにより、学力調査の数値が上昇したのです。2015年度の「全国学力・学習状況調査」では、小・中学校ともに、国語と算数・数学のA・B両問題で、ほぼ全国平均を上回ることができました。

特に、中学校での学力の伸び幅は大きく、長らく課題だった英語は、2015年度の「青森県学習状況調査」で本市が県内トップとなりました。さらに、2013年度の不登校発生率は、2010年度比で半減し、全国平均並みに改善されました。

教室での光景も大きく変わりました。教育長に就任以来、自分の目で子どもの姿を確かめたいという思いから、私は毎年、すべての小・中学

校を訪問して、校長と学校経営について話し合い、全学級の授業を見学してきました。当初は学習に集中できない子どもも見られましたが、次第にどの学級でも整然と授業が進むようになり、今では意欲的な発言が飛び交う、活気あふれる授業も見られるようになりました。

児童・生徒の変容の裏には、教員の意識改革があります。子どもたちを大事にする市の施策の後押しと、教育委員会の働きかけを受けて、各校の校長は学力向上を意識した学校経営に力を注ぎ、授業改善も大きく進みました。「プラン」の実施当初から児童・生徒、保護者、教員の意識調査を継続していますが、中でも様々な取り組みに対する教員の肯定率が大きく上昇しています(図1)。

また、不登校の発生率が5年間で大幅に減少した背景には、中学校区ごとに小学5・6年生、中学1年生の担任が集まる「中期学級担任連絡協議会」を毎年行い、一人ひとりの情報を小・中で共有するといった対策を進めたことが大きいと捉えています。

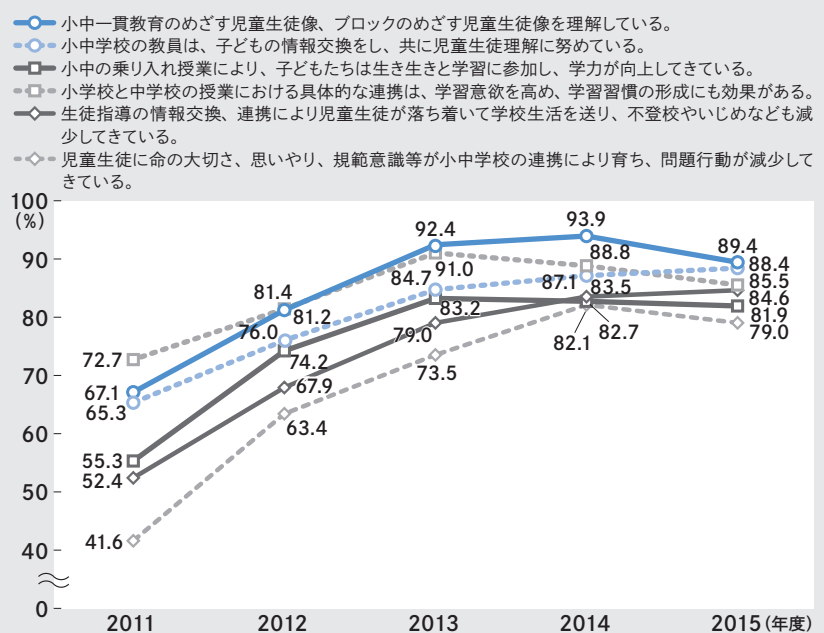
学力調査の好成績を 希望進路の実現につなげたい

このように基礎学力は定着しつつありますが、応用力や活用力は十分に伸ばせているとは言えません。そこで、2015年度には、教育委員会で1年間をかけて「活用型問題集」を作成し、各校に配布しました。

不登校も大幅に減りましたが、完全には解消していません。また、今見えている学力はあくまでも学力調査での好成績であり、ここでつけた力を、高校、大学、そして就職と児童・生徒の希望進路の実現につなげていくことが肝心と考えています。

今年度は現行の「むつ市教育プラン」の最終年度で、現在、2017年度から行う新たな教育プランを作成中です。教育に強い思いを持つ市長との連携を強めつつ、引き続き、小中一貫教育を基軸として、少子化やグローバル化といった現代的な課題にも対応し、地域の発展に貢献する気持ちは持つ人材の育成に全力で取り組んでいきたいと思ひます。

図1 むつ市の教員向け意識調査における肯定率の推移(抜粋)



*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



教育委員会の
施策

各ブロックの実情に即した取り組みや 学力調査の活用で、学力向上に成功

むつ市教育委員会

中学校ブロックごとに 独自の取り組みを推奨

むつ市では、学力不振や不登校増加の背景には中1ギャップがあるとの認識から、2011年度以降、本格的に小中一貫教育に力を注いできた。

むつ市の小中一貫教育は、9つある中学校区をそれぞれブロックとし、小・中9年間を前期—中期—後期（4—3—2）に分けて、学習指導要領に基づき進められている。4つの共通実践事項（図2）を設定するとともに、各ブロックの自由度を高くしているのが特色だ。学校教育課の石川禎大^{よしひろ}指導主事は次のように説明する。

「本市は2005年に3町村と合併したこともあり、ブロックごとに文化や環境が大きく異なり、各校の児童・生徒数にも大きな差があります。そこで、各ブロックの実情に応じた教育活動を推奨しています」

共通実践事項の1つは、中1ギャップ解消を主目的とした「中期（小学5年生～中学1年生）における授業

の充実」だ。各ブロック内での相互乗り入れ授業や合同授業研究会、小学校高学年の一部教科担任制に加え、「中期学級担任連絡協議会」では、長期休業中などに中期の学級担任が集まり、児童・生徒の情報交換や指導法の研究・共通理解などを行う。例えば、数学に課題があれば、小・中のつながりを確認したり、指導法を相互に取り入れたりして改善を図る。

学力向上と不登校解消の「アクションプラン」も、市共通の取り組みだ。まず、「青森県学習状況調査」の各教科の通過率を、2010年度の県との通過率の差を基準として、5年間で5ポイント以上アップさせることを学力向上の目標に掲げた。取り組みの内容自体は各ブロックに任せてお

り、合同研修や学力調査の合同分析会、家庭学習調査やパンフレットの発行、ブロック内共通の「授業中の約束」の設定などが行われている。

『青森県学習状況調査』の結果の推移を見ると、本市は2013年度から改善し始め、2015年度には目標をおおむね達成し、学力は着実に伸びていきました。通過率も2010年度は小・中ともに全教科で県平均を下回っていましたが、2015年度にはほとんどの教科で県平均を上回っています。特に、中学校の伸びが大きく、中でも数学と英語が著しく伸びています」（石川指導主事）

不登校の発生率は、2007年度から2010年度にかけて増加し、全国・県平均を大幅に上回っていた。これ

図2 むつ市の小中一貫教育の主な取り組み

施策名	取り組み名	各ブロックの取り組み例
中期における授業の充実	相互乗り入れ授業	中学校から小学校へは算数・音楽・外国語活動への乗り入れが多い。体験入学を実施するところもある。
	小学校高学年での一部教科担任制	小学校高学年から教科担任制に慣れさせる。小中一貫教育非常勤講師を活用するケースもある。
	中期学級担任連絡協議会	小学5・6年生と中学1年生の担任が子どもの実態などに関して情報を共有。多いブロックでは年5回実施。
	合同授業研究会	小中合同の授業研究会は、各ブロックで年1～2回実施。
	小中一貫教育非常勤講師の活用	学力向上と児童・生徒指導の充実を図るために各ブロックに1人を配置。
アクションプラン	学力向上	学力調査の数値目標の達成に向け、各ブロックがアクションプランを作成する。ブロックにより、合同研修会、学力テストの合同分析、合同授業研究会、家庭学習の手引きの作成など。
	児童・生徒指導（不登校解消）	不登校児童・生徒をなくすために、各ブロックがアクションプランを作成する。生徒指導情報交換会、生徒指導講演会、9か年家庭環境調査表、学校生活の約束の設定など。
特別支援教育	情報連携	特別支援教育の充実に向け、小・中が情報を共有する。特別支援推進部会の設置、個別の指導計画の作成、交流会の実施など。
	小学校、中学校、保護者の連携	保護者との連携の強化を図る。小・中・保の情報交換、中学校進学時の三者面談、個別面談など。
合同行事と地域連携	合同行事	部活動体験会、地域ボランティア活動、合同遠足、合同体育祭、合同学校祭など。
	保護者、地域への啓発	PTA 合同懇談会、地域への学校だより回覧、地区連絡会議など。
	小中一貫教育だより	各ブロックにより、年3回以上発行。

*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



学校教育課長
和田正顕

わだ・まさあき

青森県の公立中学校英語科教諭、教育事務所指導主事、中学校教頭、校長を経て、2016年度から現職。



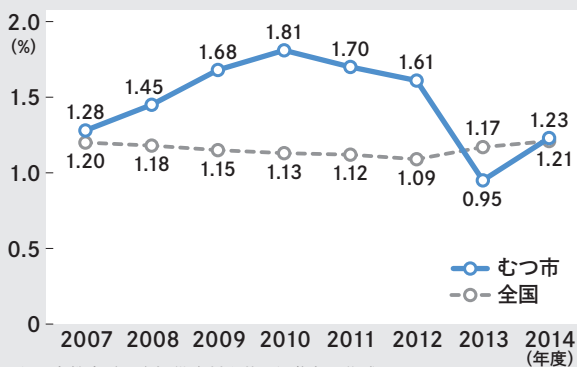
学校教育課
指導主事

石川禎大

いしかわ・よしひろ

青森県の公立中学校社会科教諭を経て、2014年度から現職。

図3 児童・生徒合計の不登校発生率の推移



*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

を県平均以下にすることを目標に掲げ、小中一貫教育を生かして一人ひとりを丁寧に見取り、支援していった。特に、「中期学級担任連絡協議会」では、子どもが抱える悩みなどの情報共有も図った。これらの取り組みが奏功し、2010年度に1.81%だった不登校の児童・生徒の発生率は、2013年度には0.95%とほぼ半減し、全国平均並みに抑えることができた(図3)。このように、5年間で中1ギャップは大幅に改善したのだ。

各種学力調査の活用でPDCAサイクルを機能させる

様々な取り組みがうまく進んだ背景として、学力調査を活用してPDCAサイクルを機能させ、常に改善を図っている点にも注目したい。

むつ市では、3つの学力調査を目的に応じて使い分けている。「全国学力・学習状況調査」と「青森県学習状況調査」(小学5年生は4教科、中学2年生は5教科)は、主に結果を他地域と比較し、市全体やブロック、学校、学年単位で課題を洗い出して、施策を検討する際に生かしている。例えば、分析結果を基に合同授業研究会で対策を検討したり、教育委員会が課題を把握して指導法を提案したりすることに活用している。

一方、ベネッセの学力調査を用いた「むつ市総合学力調査」は小学5

年生～中学3年生の全児童・生徒が受けるため(教科数は学年により3～5教科)*1、主に子ども一人ひとりの経年変化の把握に重点を置く。

各校が分析データを十分に活用できるよう、校長会で結果を共有し

て意識向上を図るとともに、2015年度からは、教員全員参加の分析研修会をブロックごとに実施している。そこでは、「SYEN(シエン)»*2によるデータの分析手法に加え、結果に応じて提供されるベネッセの習熟度別プリント教材の活用法や指導の工夫などを説明。これらを通してPDC Aサイクルを確立させることで、指導改善の取り組みを深化させている。

ほかに、児童・生徒、教員、保護者の三者への意識調査も継続して実施し、小中一貫教育の各施策の認知度や理解度、満足度などを把握している。小中一貫教育に対する肯定率は三者のいずれも上昇しているが、とりわけ教員の伸びが大きく、これが様々な成果の要因になっていると、教育委員会では捉えている。

「調査の継続実施により、小中一貫教育で目指していることや実践内容について、保護者や現場への周知がかなり進みました」(石川指導主事)

また、ブロック間の情報共有も進み、各ブロックの小中一貫教育における取り組みは、年3回、各ブロック長が集まる「小中一貫教育推進委員会」で成果や課題を協議し、年度末には報告書にまとめて共有されている。

指導改善をねらいとして「活用型問題集」を作成

今後の課題の1つは、基礎学力の

定着が進む一方で、活用力が不足していることだ。そこで、弘前大学教育学部と連携し、教員を対象に「授業づくり講座」を実施し、活用型の授業の充実を図っている。

さらに、2015年度、各種学力調査の分析を基に、教育委員会は小学4年生と中学1年生向けの「活用型問題集」を作成した(現在は、小学5年生と中学2年生向けの問題集を作成中)。問題集は、教員が必要なページを抜き出したり、問題を加工したりできるように、データで配布。各校では、主に補充学習などで用いて、活用力の向上を目指している。

「この問題集は、児童・生徒が全問正解することを目指したものではありません。むしろ、こうした問題を解く力を育てるために、普段の授業をどう変えていくかを先生方に考えてもらうという問題提起の意味合いが強いです」(石川指導主事)

学力の二極化も長年の課題だったが、学力下位層への個別指導や補充学習などに力を入れた結果、底上げが進んでいる。今後は上位層を伸ばすことにも注力したいと考えている。

不登校発生率は、中学校では半減したものの、小学校では横ばいの状態が続き、課題と捉えている。不登校の要因については、様々なケースが考えられることから、今後はより一層、個別の対応を充実させていく方針だ。学校教育課の和田正顕^{まさあき}課長は、次のように語る。

「本市は長年、学力不振に悩んできましたが、教育委員会と学校が足並みをそろえた実践を続けていくうちに、目に見える形として表れ、教員間に『子どもを学びに向かわせれば、まだまだ伸びる』という意識が醸成され、成果につながりました。教育委員会として、今後も学校と同じゴールを目指し、ベクトルを一致させていきたいと思います」

*1 その他、小学5年生と中学2年生では「学習意識調査」も実施している。

*2 総合学力調査の結果をWeb上で分析できる学力分析システム。観点・領域別だけでなく、単元ごとの分析も可能で、個々の学力状況を詳しく分析できる、結果データのダウンロードや印刷も可能である、といった特徴がある。



学校現場の 実践

学力調査を活用した授業改善サイクルを継続することで、学力が急上昇

むつ市立田名部中学校



◎ 1947 (昭和 22) 年創立。県内 3 番目の大規模校。「文武一同・凡事徹底」のスローガンの下、学習や学校行事、清掃、部活動などあらゆる活動に全力で取り組んでいる。2016 年度の夏季大会では多くの部が東北・全国大会に出場。

校長 阿部謙一先生

生徒数 703 人

学級数 25 学級 (うち特別支援学級 6)

電話 0175-22-1930

URL なし

学力調査を起点にして 授業改善に取り組む

むつ市立田名部中学校では、「むつ市教育プラン」に基づき、中学校区内の 3 つの小学校とともに小中一貫教育を推進している (図 4)。スタート時には、生徒が落ち着いて学習に向かえず、授業が成立しないこともあった。そこで、まず基礎・基本を定着させて、勉強が分かる喜びを伝えたいと考え、各教科の年間指導計画を見直した。研修主任の小島一玄^{かずはる}先生は、次のように振り返る。

「まず、小学校の教科書や学習指導要領を読み込み、小学校での学びをいかにスムーズに中学校の学習につなげるかを検討して、系統的な年間指導計画を作成しました」

そして、「凡事徹底」をスローガンに掲げて、生徒が分かるまで根気強く指導したり、授業の冒頭でねらいを示して見通しを持てるようにしたりと、当たり前のことを当たり前に行う指導を心がけた。

授業改善では、学力調査を活用した PDCA サイクルを進めた。学力調査の実施後は、問題を分析して求められている学力を確認し、結果分析

を通して生徒の実態を把握し、授業改善や補充学習などの対策を講じて次の学力調査に臨むという、調査→分析→授業 (対策) のサイクルを繰り返してきた。特に重視する指標は、「むつ市総合学力調査」のデータだ。阿部謙一校長はこう話す。

「『むつ市総合学力調査』は、小学 5 年生から中学 3 年生までの児童・生徒が継続して受けるため、学年や学校種をまたいだ縦のラインで個々の子どもの学力を追跡できます。子ども全員の可能性を高めることが義務教育の使命ですから、一人ひとりに対応した指導ができることは大きな利点です。また、『むつ市総合学力調査』に集中的に取り組むことで、『全国学力・学習状況調査』や『青森県学習状況調査』などにも的確に対応できるという信頼感もあります」

データ分析手法の活用で 指導改善を効果的に進める

「むつ市総合学力調査」のデータ分析には、ベネッセのウェブ分析システム「SYEN (シエン)」を積極的に活用している。SYEN のデータを基に強みや弱みを把握して、教科部会で授業改善に生かしたり、担任や教

科担当の教員が生徒の課題を確認して個別指導を充実させたりしている。

データ活用が進むにつれて、教員の意識改革も進んでいる。SYEN の分析手法を参考に、校内の定期考査や実力テストを自ら分析し、個々の生徒の課題を抽出するという動きも出てきたと、小島先生は話す。

「教員は経験を大切にする傾向があるため、実感が伴わないと、指導改善になかなか踏み切れません。その点、目に見えるデータは、指導を変えていく上で説得力のある材料となります。本校は経験豊富な教員が多いこともあり、経験とデータが組み合わせることで、実践が深まっています」

このような指導改善の結果、生徒の学力が伸びていき、成果が出始めたことで、教員のモチベーションも高まり、教員間でさらなる授業改善への意欲が高まっている。

小中接続は「ギャップ」から 「ステップ」へ

校内だけでなく、ブロック内でも PDCA サイクルは機能している。年 1 回、ブロック内の小・中学校 4 校の研修主任が一堂に会し、学力調査の結果を基に強みや弱みを分析して、小・中それぞれがどのような方向性で指導改善をすべきかを確認している。その内容は各校の校内研究で共有され、ブロック全体が同じ方向性で指導を充実させている。

また、小中一貫の取り組みである相互乗り入れ授業や合同行事などを通して、中学校側は新入生の実態を入学前に把握できるようになった。

図4 田名部中学校ブロックでの小中一貫教育の取り組み(抜粋)

中期における授業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 相互乗り入れ授業…中学校→小学校(算数・体育・図画工作・外国語活動)、小学校→中学校(数学) 小学校高学年での一部教科担任制導入 中期学級担任連絡協議会(年2回) 合同授業研究会(年1回)
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上…校内研修(算数・数学)の年次計画策定、校内研修への相互参加、家庭学習調査、家庭学習の手引き 生徒指導…生徒指導講演会、情報交換会、部活動連携
特別支援教育	<ul style="list-style-type: none"> 情報連携…特別支援研究部、情報交換(年2回)、ほか随時情報提供を行う
合同行事と地域連携	<ul style="list-style-type: none"> 合同行事…地域ボランティア活動、田名部中学校区懇談会、キャリア教育連携協議 小中一貫教育だより(年4回発行)
ブロック独自の実践	<ul style="list-style-type: none"> ブロック懇親会 4校親善球技大会 生徒指導講演会

*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

「乗り入れ授業の実施により、教員と新入生は、入学時に互いの顔と名前が一致しています。時間をかけずに信頼関係を築けるため、1学期から学習指導や生徒指導において、生徒の琴線に触れる指導ができるようになりました。また、一般的に中学校では、1年生の目標を低く設定する傾向にあります。小学校で最上級学年として下級生をリードする姿を見ることで、より生徒の力にふさわしい目標を設定できるようになりました」(阿部校長)

入学前に中学校から小学校に様々な対応を依頼したり、両者が話し合ったりすることで、事前に生徒の問題行動の芽を摘むことができるようになった効果も大きい。

「これまで大きかった小・中間の『ギャップ』が、小中一貫の取り組みが図られたことで、頑張れば乗り越えることができる『飛躍のためのステップ』となり、大きく成長するきっかけとなっています」(阿部校長)

家庭学習の充実も小中一貫で図っている。「家庭学習の手引き」を作成して、ブロック内の各家庭に配付。

さらに、小・中全学年に家庭学習ノート(自主学習ノート)を毎日提出するよう義務づけている。

「本校では、学級担任が毎日、家庭学習ノートをチェックすることに加え、家庭学習課題への取り組みや定期試験結果を部活動の顧問もチェックし、持てる力を発揮していないと判断される場合は、部活動の時間内に学習を課します。これは一例ですが、このように全教育活動を通じて『結果ではなく“頑張る”こと』を生徒全員に求めています。こうした取り組みの結果、毎日ほぼ全員がノートを提出しています」(小島先生)

継続的な実践により、中学生の学力が劇的に向上

授業改善や小中一貫の取り組みでPDCAサイクルを繰り返したことが功を奏し、同校では、ここ3年間で学力が大きく伸びた。「青森県学習状況調査」でも、小学校から中学校にかけての学力の落ち込みは見られず、むしろ大きく上昇している。また、学力の二極化も下位層が中位層に底上げされる形で改善され、集団として満足できる状態になっている。

生徒が徐々に落ち着きを取り戻し、学習に向かう姿勢が整ってきたことで、生徒指導の質も大きく変わった。

「かつては問題行動が起きてからの後追的な指導に時間が割かれていましたが、今では生徒の可能性をいかに伸ばすかという『開発的な指導』が中心となっています」(阿部校長)

次の段階としては、学力中・上位層をさらに伸ばす指導を充実させることが課題だ。そのため、市の「活用型問題集」や学力調査なども参考に、校内テストの出題の約4割を活用型に変えるとともに、それらの問題に対応した授業改善も目指している。

各種学力調査で表れた成果を、高校入試の結果に結びつけていくことも課題だ。今後、「むつ市総合学力調査」のデータを活用しながら効果的な対策を探っていく予定だ。

「生徒は学力調査では頑張っており好結果を出しているのですから、高校入試でも力を発揮できれば、この課題は越えられるはず。学習だけでなく、学校行事や部活動など、やるべきことに全力で取り組み、友人の努力も認められる人間性を育むことは、中学校に求められる社会的自立の基礎づくりにつながります。こうした教育活動の充実を図ることは、生徒が希望進路を実現する力につながると考えています」(阿部校長)



校長
阿部謙一

あべ・けんいち

モットーは「仲間の努力が分かり、何にでも全力で取り組む生徒を育成する」



教諭
小島一玄

こじま・かずはる

研修主任。モットーは「様々な活動に意欲を持ち、自己を伸ばせる生徒を育てる」